

Ⅲ 令和2年(2020 年) 東京都産業連関表 から見た東京都経済

1 東京都経済の規模と循環

都内生産額は 209 兆 8080 億円で、この都内生産額に東京都における移輸入 44 兆 4967 億円を加えた東京都の総供給は 254 兆 3047 億円となっている。

【供給側】

東京都経済を供給側から見ると、東京都における生産に投入される原材料等にあたる中間投入 90 兆 6932 億円と、労働・資本コストにあたる粗付加価値 119 兆 1148 億円を合計した都内生産額は 209 兆 8080 億円で、そのうち、財・サービスの生産額が 177 兆 3807 億円（84.5%）、本社の生産額が 32 兆 4273 億円（15.5%）を占める。

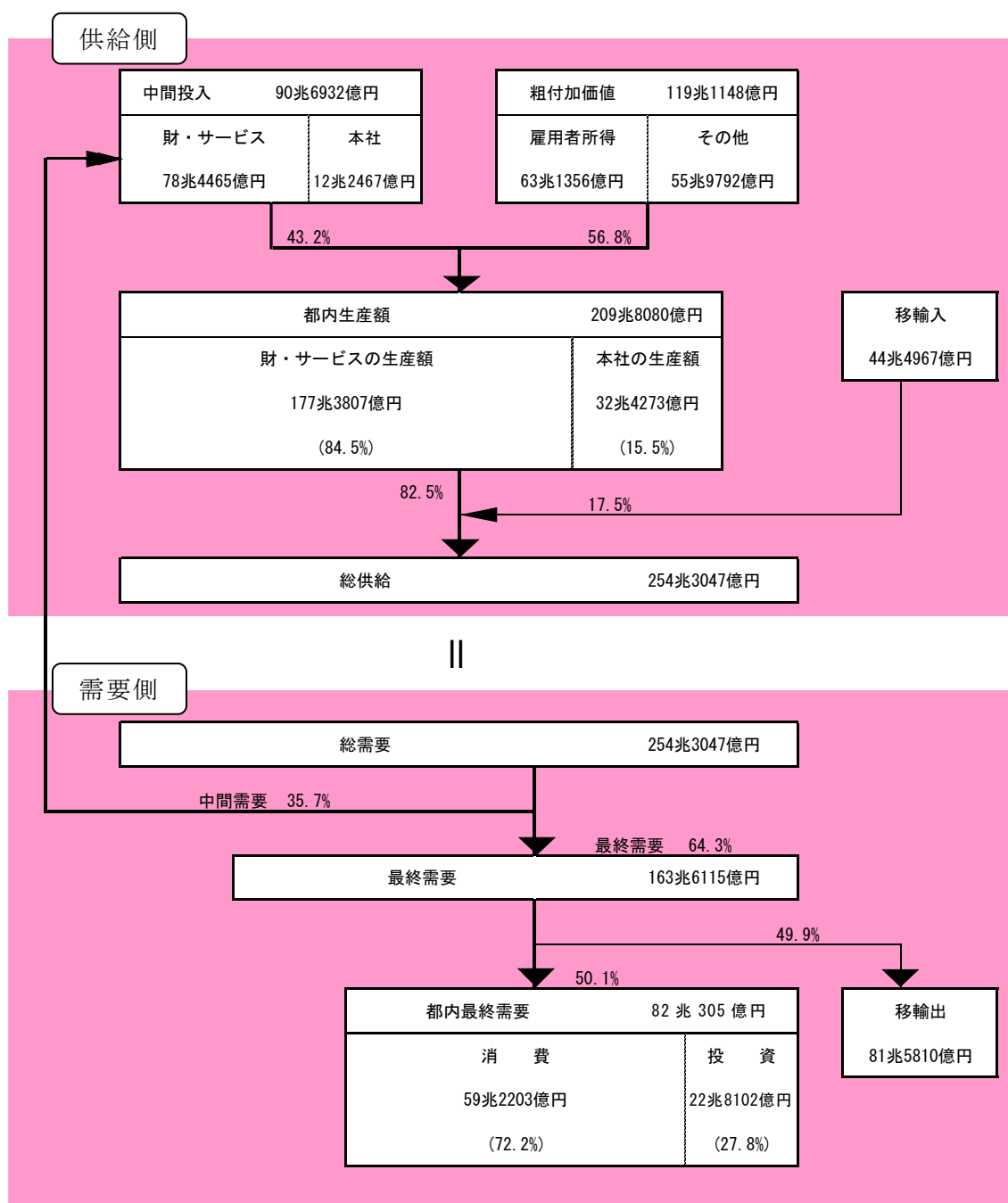
この都内生産額に東京都における移輸入 44 兆 4967 億円を加えた東京都の総供給は 254 兆 3047 億円となっている。

【需要側】

次に、需要側から見ると、東京都における総需要は総供給と同じく 254 兆 3047 億円で、生産に必要な原材料等（中間需要）は中間投入と同じく 90 兆 6932 億円（35.7%）が必要され、163 兆 6115 億円（64.3%）が最終需要となる。

東京都における最終需要163兆6115億円のうち、移輸出が81兆5810億円（49.9%）、都内最終需要が82兆305億円（50.1%）となる。さらに、都内最終需要は、家計等の消費59兆2203億円（72.2%）、政府及び民間の投資22兆8102億円（27.8%）に分かれる。

図 1－1 令和 2 年（2020 年）東京都産業連関表による財・サービスの流れ



2 生産額

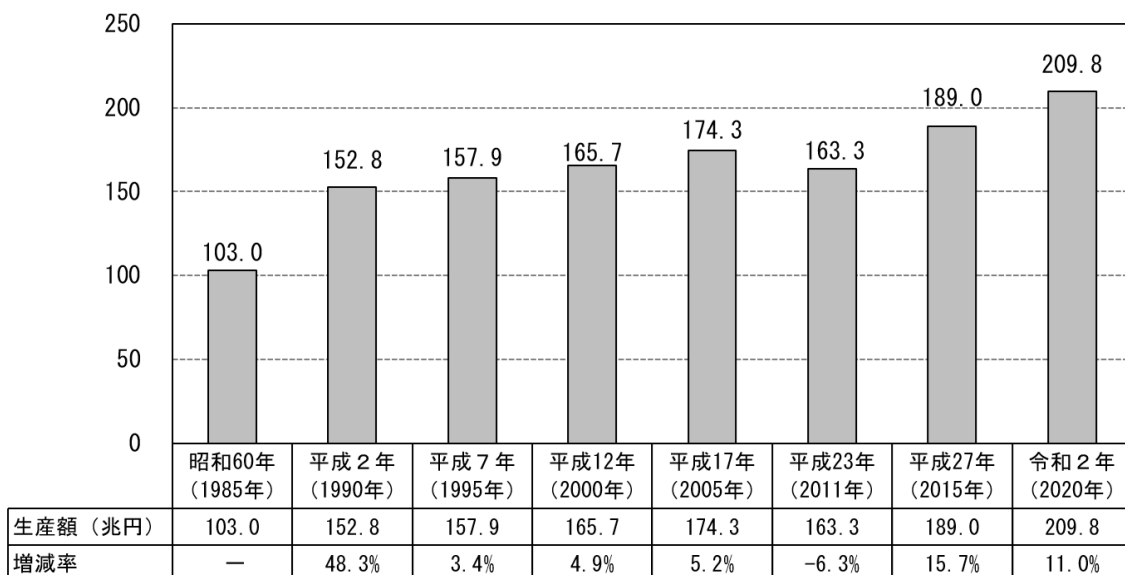
令和2年の東京都の生産額は209兆8080億円で、全国生産額1097兆5247億円の19.1%を占めている。全国に占める割合は、平成27年の17.2%から1.9ポイント上昇した。

東京都における令和2年の財・サービス及び本社の生産額は209兆8080億円で、平成27年の189兆351億円から11.0%増加した（図2-1）。

全国の令和2年生産額は財・サービス及び本社を合わせて1097兆5247億円で、平成27年の1100兆693億円から0.2%減少した。東京都の令和2年生産額209兆8080億円は、全国生産額の19.1%を占めているが、平成27年の17.2%から1.9ポイント上昇した。

兆円

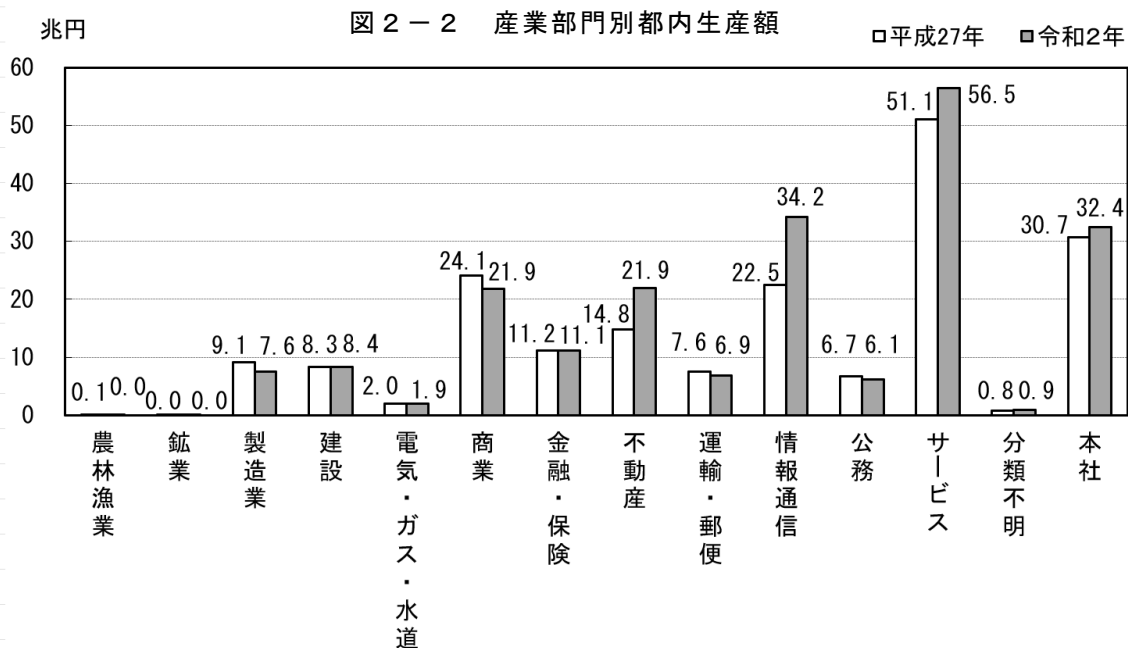
図2-1 都内生産額の推移



東京都の生産額の増加について産業部門別に見ると、増加額の大きい部門は、情報通信（11兆6526億円、51.7%増）、不動産（7兆1210億円、48.2%増）、サービス（5兆3877億円、10.5%増）などである（図2-2）。

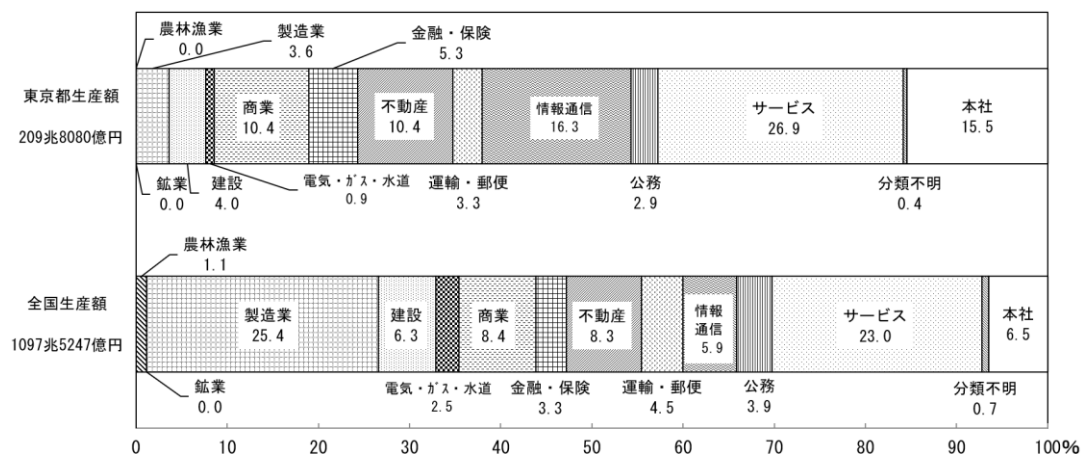
【注】全国生産額

東京都産業連関表の全国生産額（1097兆5247億円）は、国の産業連関表の生産額（1026兆1540億円）及び東京都産業連関表（地域間表）の本社部門の生産額（71兆3707億円）の合計を指す。



令和2年の東京都の生産額及びその構成比を産業部門別に大きい順に見ると、サービス 56 兆 4730 億円（26.9%）、情報通信 34 兆 1912 億円（16.3%）、本社 32 兆 4273 億円（15.5%）、不動産 21 兆 9094 億円（10.4%）、商業 21 兆 8531 億円（10.4%）などとなり、これら5部門で都内生産額の79.5%を占める。小さい順では、鉱業 24 億円（0.0%）、農林漁業 406 億円（0.0%）、電気・ガス・水道 1 兆 9412 億円（0.9%）、公務 6 兆 1494 億円（2.9%）などとなっている（図2-2、2-3）。

図 2-3 生産額の構成比（%）



産業部門を3部門別に集計すると、財部門（農林漁業、鉱業、製造業、建設）が 15 兆 9935 億円で全国（360 兆 8701 億円）の 4.4%、サービス部門（電気・ガス・水道、商業、金融・保険、不動産、運輸・郵便、情報通信、公務、サービス）が 161 兆 3872 億円で全国（665 兆 2839 億円）の 24.3%、本社部門が 32 兆 4273 億円で全国（71 兆 3707 億円）の 45.4%となっている。

3部門の構成比では、東京都が財部門 7.6%、サービス部門 76.9%、本社部門 15.5%であり、全国が財部門 32.9%、サービス部門 60.6%、本社部門 6.5%である。

このように東京都の財部門の比重は対全国シェアでも、産業構成比でも他部門に比べて小さい（図 2－4、2－5）。

また、平成 12 年以降、東京都、全国とも、財部門の構成比が対前回で低下し、サービス部門の構成比が高まっている（図 2－4、2－5）。

図 2－4 3 部門別生産額構成比（％）
（東京都）

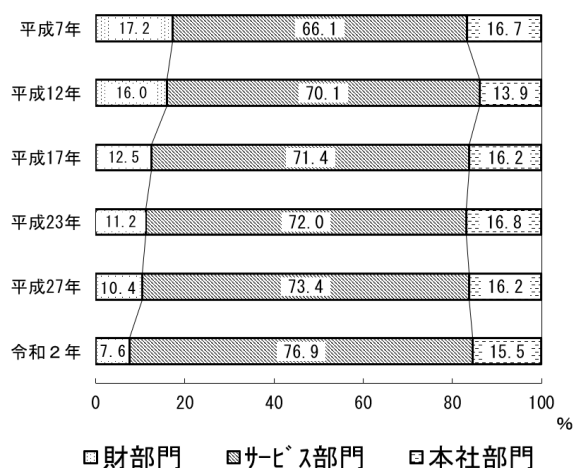
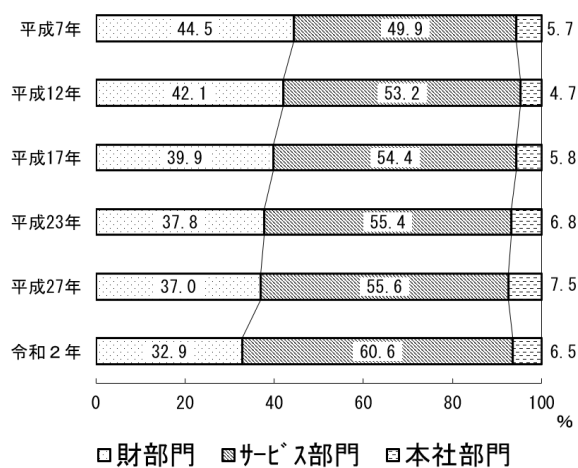


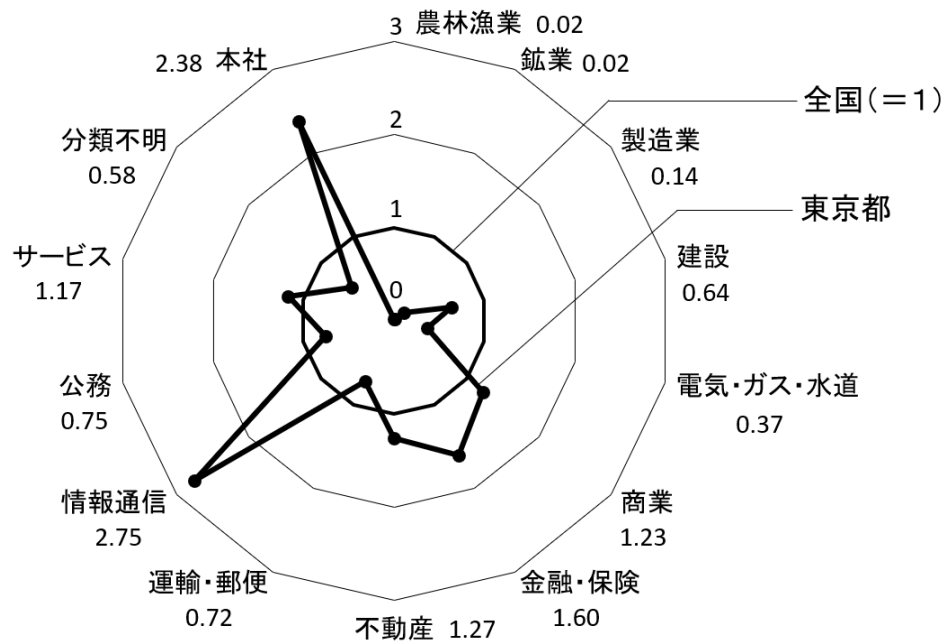
図 2－5 3 部門別生産額構成比（％）
（全国）



（注）財 部 門：農林漁業・鉱業・製造業・建設
 サービス部門：電気・ガス・水道（※）、商業・金融・不動産・運輸・情報通信、公務・教育・医療・サービス
 本 社 部 門：本社
 （※）電気・ガス・水道について、平成 7 年から平成 27 年までは財部門、令和 2 年はサービス部門に分類

次に、産業別特化係数（＝東京都の産業別構成比÷全国の産業別構成比、1を超えればその産業のウェイトが全国水準を上回る）を用いて東京都の産業構成の特徴を見ると、特化係数が高い部門は、情報通信 2.75、本社 2.38、金融・保険 1.60、不動産 1.27、商業 1.23 となっている。逆に低い部門は、農林漁業 0.02、鉱業 0.02、製造業 0.14、電気・ガス・水道 0.37、建設 0.64 となっている（図 2－6）。

図 2－6 産業別生産額の特化係数



3 中間投入

東京都の中間投入額は 90 兆 6932 億円で、生産額 209 兆 8080 億円に占める割合（中間投入率）は 43.2%である。全国の中間投入率は 48.8%である。

東京都の産業への中間投入額は 90 兆 6932 億円で、都内生産額 209 兆 8080 億円に占める比率（中間投入率）は 43.2%であるが、これは、全国の中間投入率 48.8%（＝中間投入額 536 兆 237 億円÷国内生産額 1097 兆 5247 億円）を 5.6 ポイント下回っている（図 3－1、3－2）。

東京都の中間投入額 90 兆 6932 億円は、全国の中間投入額 536 兆 237 億円の 16.9%を占めている。財・サービス部門、本社部門別に見ると、東京都の財・サービス部門の中間投入率は 44.4%であり、全国の 49.8%に比べると 5.4 ポイント低い。東京都の本社部門の中間投入率は 36.9%であり、全国の 34.3%を 2.6 ポイント上回っている（図 3－1、3－2）。

図 3－1 投入比率（%）（東京都）

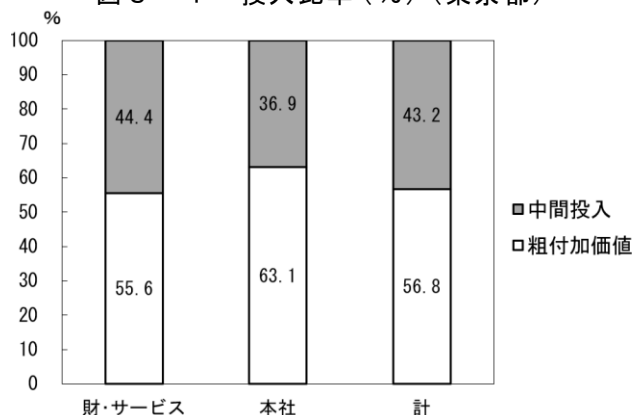
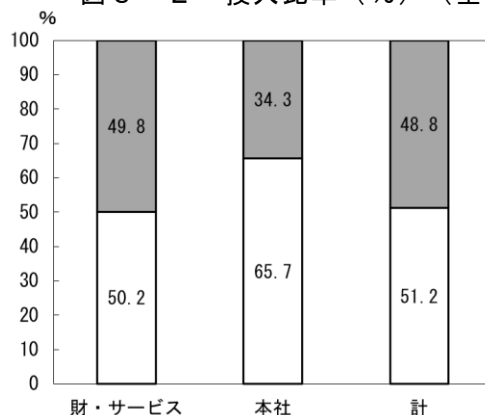
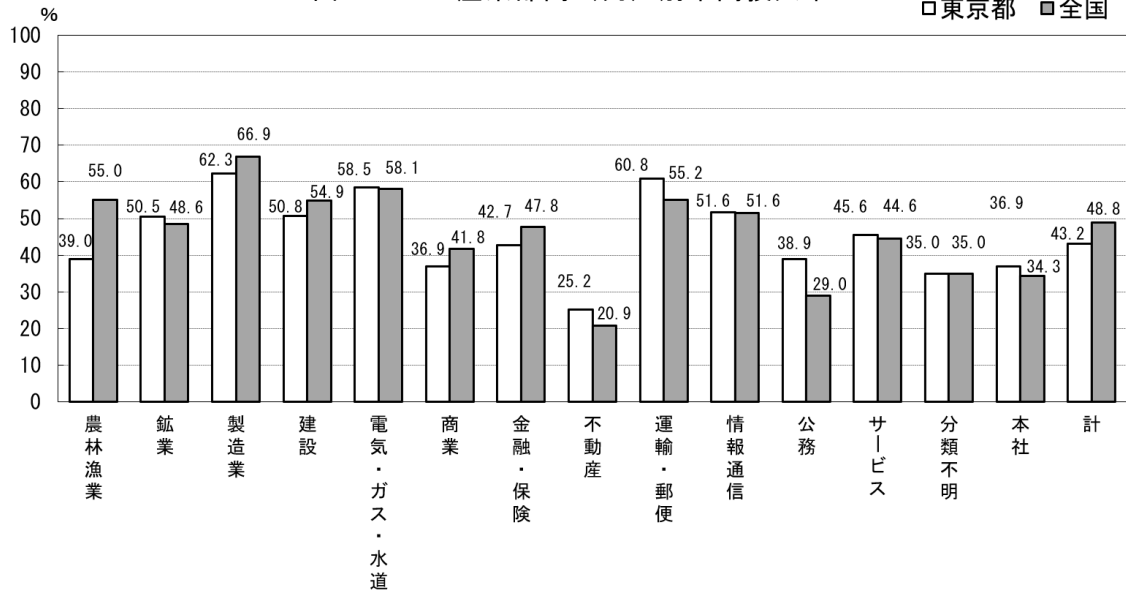


図 3－2 投入比率（%）（全国）



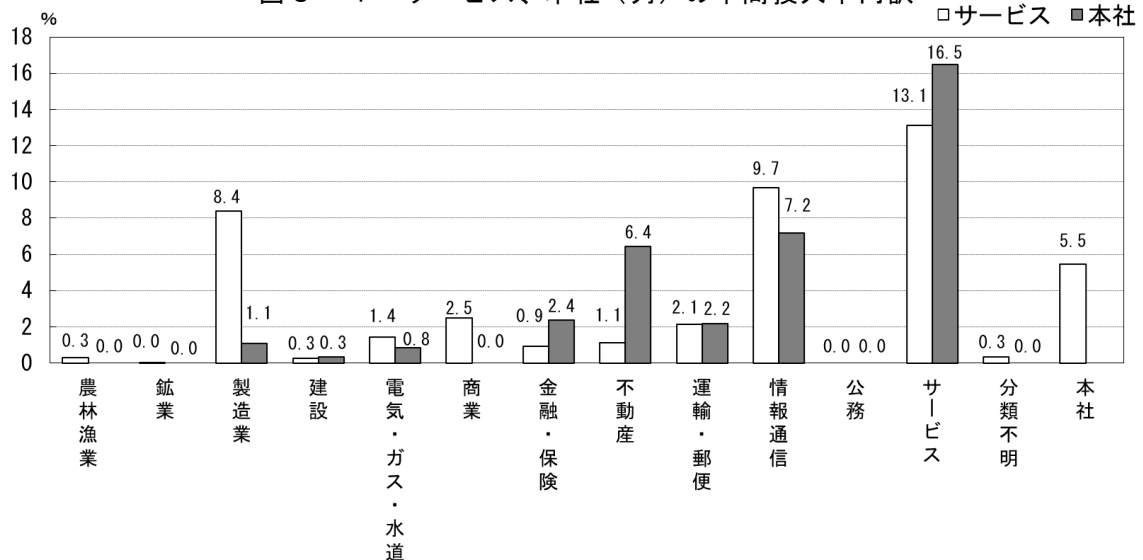
東京都の産業部門（取引基本表の列）別の中間投入率を見ると、製造業 62.3%が最も高く、次いで運輸・郵便 60.8%、電気・ガス・水道 58.5%、情報通信 51.6%などとなっている。これに対し、最も低いのは不動産 25.2%で、次いで本社 36.9%、商業 36.9%、公務 38.9%などとなっている。全国でも産業部門別の中間投入率の高低は同じような傾向を持っている（図 3－3）。このように、製造業部門は中間投入率が高くなっているが、東京都における製造業のウェイトが低い（図 2－3）ことが東京都と全国の中間投入率の差の一因となっている。

図 3－3 産業部門（列）別中間投入率



東京都の令和 2 年生産額の産業部門別上位 2 位であるサービス、本社への中間投入率（それぞれ 45.6%、36.9%）の産業部門（取引基本表の行）別内訳を見ると、サービス（列）への投入では、サービス（行）自身が 13.1%で最も高く、次いで情報通信 9.7%、製造業 8.4%などの順となっている。これに対して、本社（列）への投入では、サービス（行）が 16.5%で最も高く、次いで情報通信が 7.2%、不動産 6.4%などの順となっている。このように産業部門に応じて、中間投入の構成に差異が見られる（図 3－4）。

図 3－4 サービス、本社（列）の中間投入率内訳



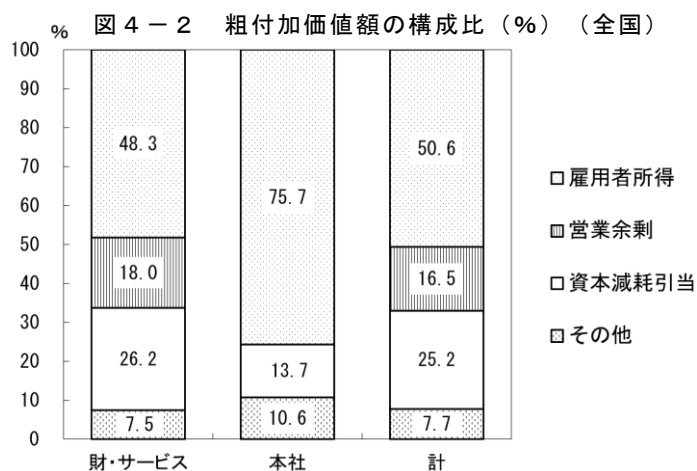
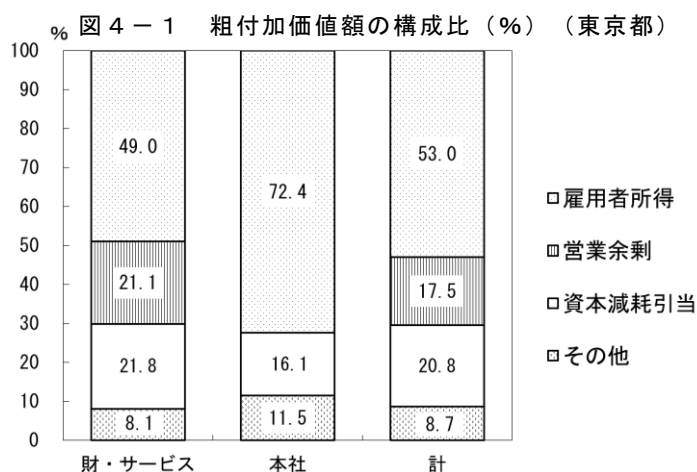
注 定義上、本社部門（行）から本社部門（列）への投入はない。

4 粗付加価値

東京都の粗付加価値額は 119 兆 1148 億円で、生産額 209 兆 8080 億円に占める比率（粗付加価値率）は 56.8%である。全国の粗付加価値率は 51.2%である。

東京都地域の生産活動によって新たに生み出された粗付加価値額は 119 兆 1148 億円で、粗付加価値率は東京都が 56.8%であり、全国の粗付加価値率 51.2%を 5.6 ポイント上回っている（図 3－1、3－2）。

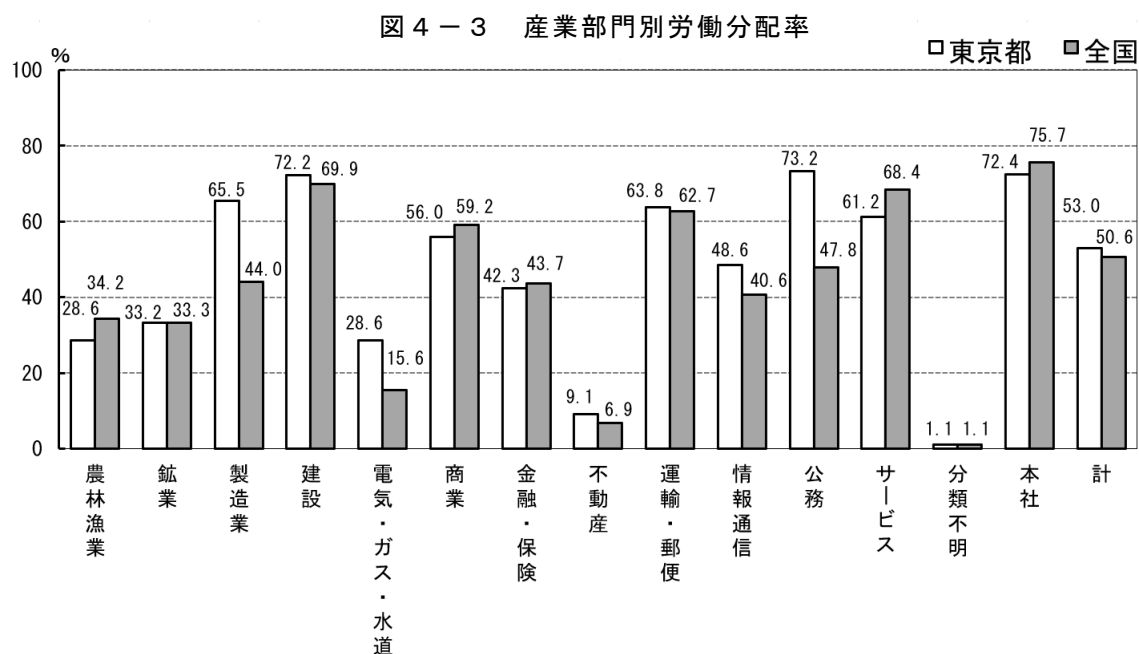
東京都の粗付加価値額 119 兆 1148 億円の内訳は、雇用者所得が 63 兆 1356 億円（53.0%）と最も大きく、次いで資本減耗引当 24 兆 7921 億円（20.8%）、営業余剰 20 兆 8119 億円（17.5%）の順となっている。全国の内訳は、雇用者所得 50.6%、資本減耗引当 25.2%、営業余剰 16.5%の順である（図 4－1、4－2）。



粗付加価値のうち最も大きい雇用者所得を見ると、粗付加価値額に対する雇用者所得の割合（労働分配率）は、東京都が 53.0%であり、全国の 50.6%を 2.4 ポイント上回っている（図 4－1、4－2）。

労働分配率を財・サービス部門と本社部門に分けて見ると、財・サービス部門は、東京都は 49.0%であり、全国の 48.3%を 0.7 ポイント上回っている。また、本社部門は、東京都は 72.4%で、全国の 75.7%を 3.3 ポイント下回っている（図 4－1、4－2）。

東京都の労働分配率を産業別に見ると、公務が 73.2%と最も高く、次いで本社 72.4%、建設 72.2%などとなっている。これに対し、最も低いのは不動産 9.1%、次いで農林漁業 28.6%、電気・ガス・水道 28.6%などとなっている。全国でも産業部門別の労働分配率の高低は概ね同じような傾向を持っている（図 4－3）。

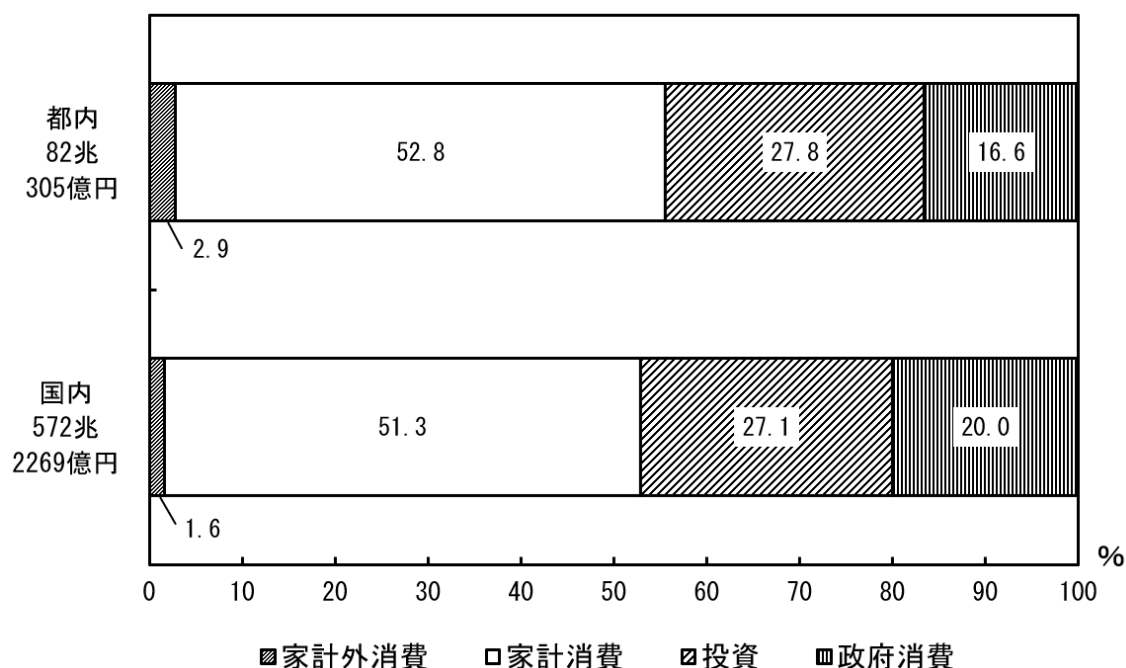


5 東京都内の最終需要

東京都内の最終需要は 82 兆 305 億円で、内訳は、家計消費 43 兆 2772 億円（52.8%）、投資 22 兆 8102 億円（27.8%）などである。

東京都内の最終需要は 82 兆 305 億円である。需要項目別の構成を見ると、家計消費が 43 兆 2772 億円（52.8%）を占め、次いで投資が 22 兆 8102 億円（27.8%）、政府消費が 13 兆 6045 億円（16.6%）、家計外消費が 2 兆 3386 億円（2.9%）である。全国の構成は、家計消費が 293 兆 3640 億円（51.3%）を占め、次いで投資が 155 兆 3546 億円（27.1%）、政府消費が 114 兆 1794 億円（20.0%）、家計外消費が 9 兆 3289 億円（1.6%）である。東京都と全国の構成比を比較すると、家計消費で東京都の方が全国より 1.5 ポイント高く、政府消費では東京都の方が 3.4 ポイント低い（図 5－1）。

図 5－1 都内・国内最終需要計の需要項目別構成比（%）



【注 1】家計消費

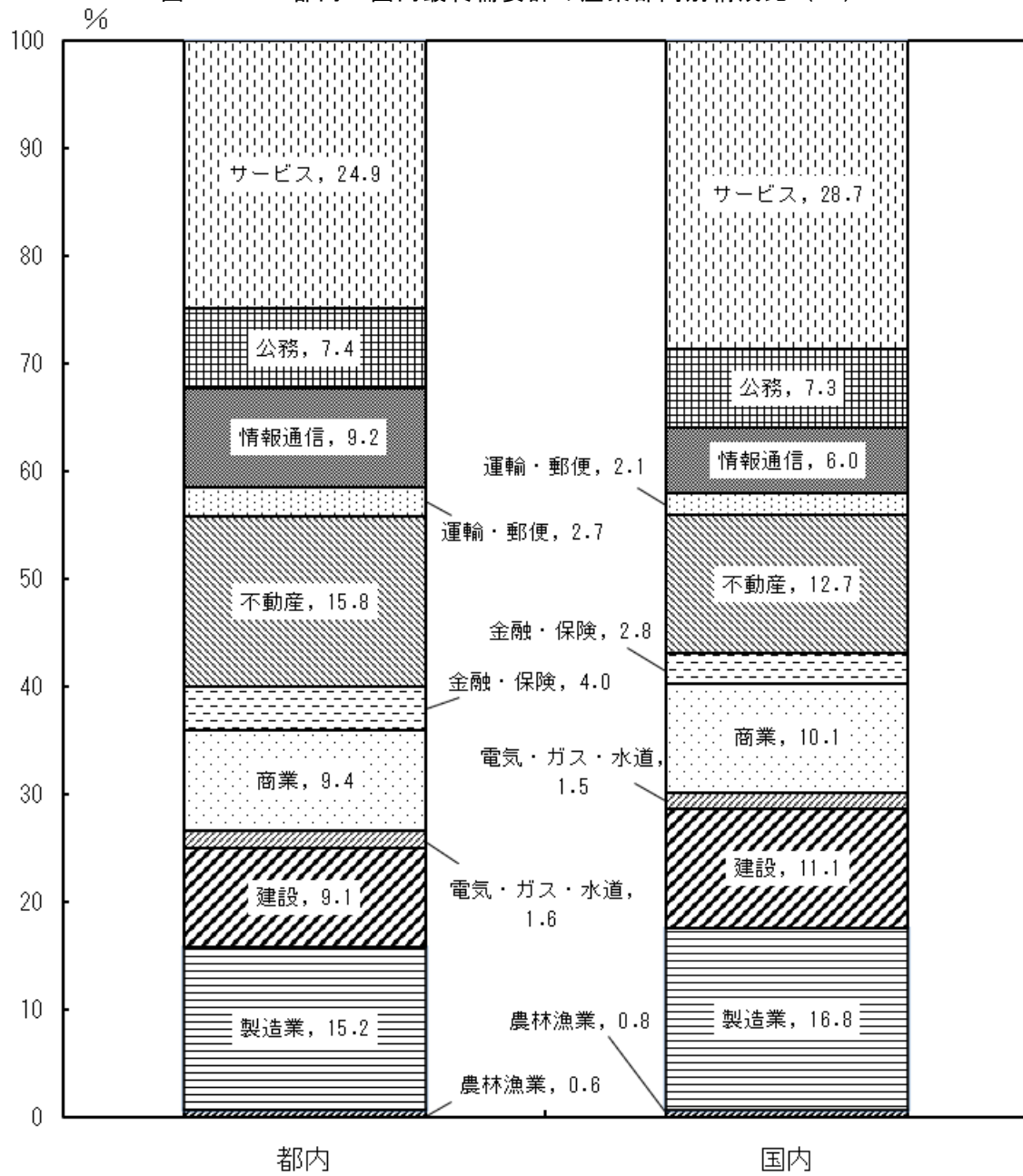
都民家計消費支出及び対家計民間非営利団体消費支出の合計をいう。

【注 2】投資

総固定資本形成（公的、民間）及び在庫純増の合計をいう。

産業部門別に都内最終需要の構成比を見ると、高い方から、サービス（24.9%）、不動産（15.8%）、製造業（15.2%）の順になっている。一方で、全国では国内最終需要の構成比は、高い方から、サービス（28.7%）、製造業（16.8%）、不動産（12.7%）の順になっている。（図 5－2）。

図 5 - 2 都内・国内最終需要計の産業部門別構成比（％）



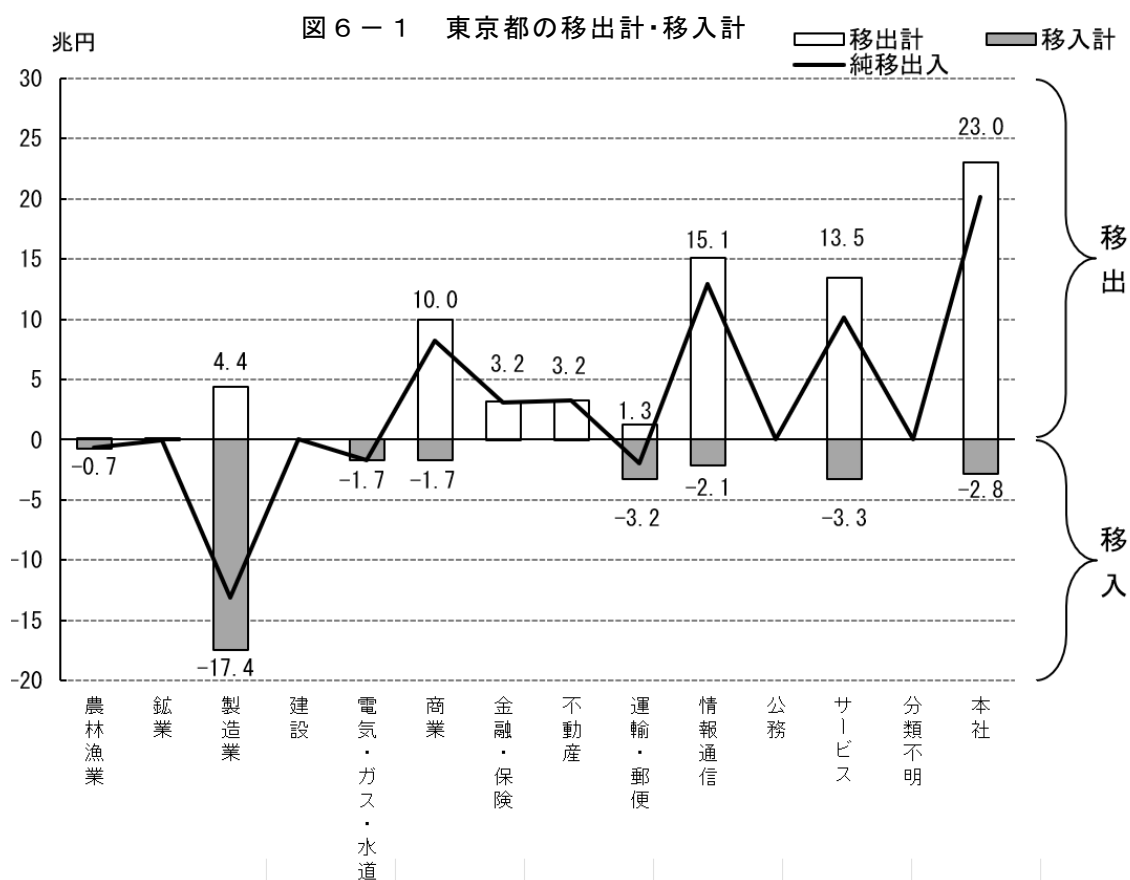
6 移出・移入

東京都の移出計 73 兆 5539 億円に対し、移入計は 33 兆 1871 億円と、差し引き 40 兆 3668 億円の移出超過となっている。この移出超過のうちの 50.0% (20 兆 1805 億円) は本社部門の移出超過である。

東京都と外国を除くその他地域との地域間の取引（移出入）について見ると、東京都の財・サービス部門、本社部門の移出計 73 兆 5539 億円に対し、移入計は 33 兆 1871 億円と、差し引き 40 兆 3668 億円の移出超過となっている。

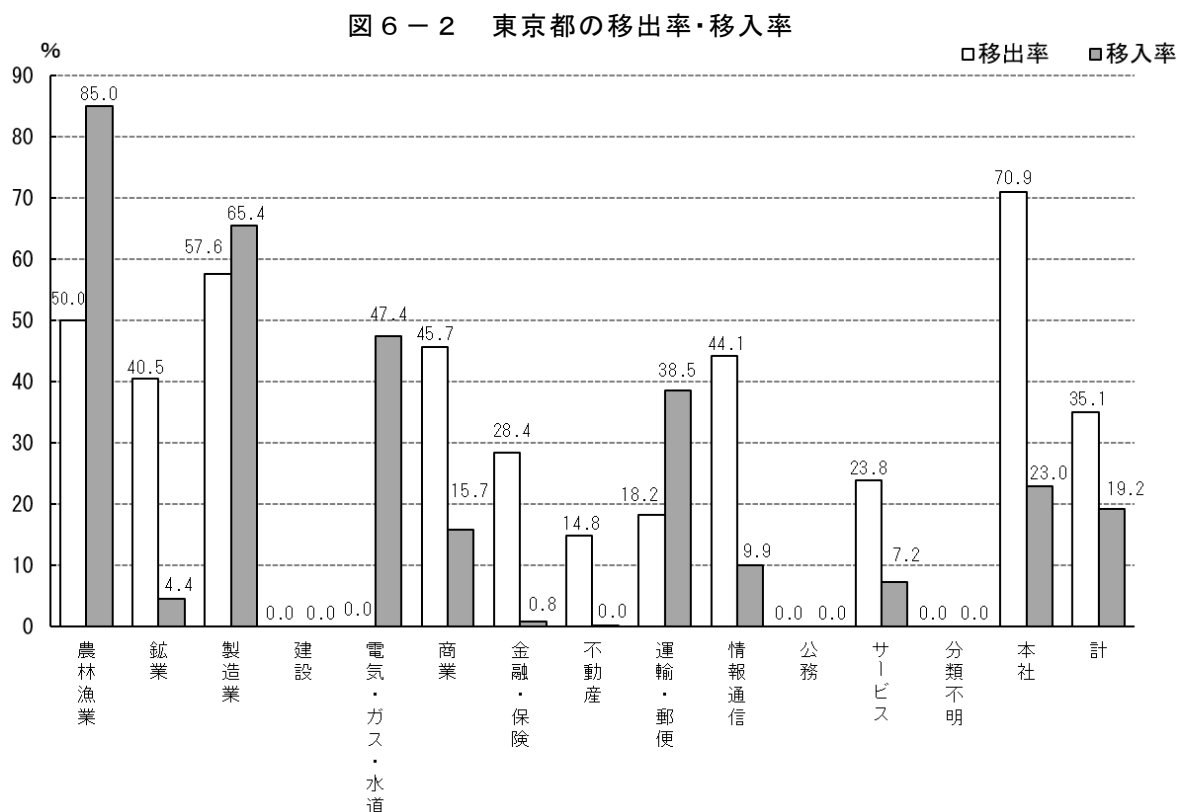
移出入を産業別に比較すると、移出超過が一番大きな部門は本社部門であり、移出が 22 兆 9923 億円、移入が 2 兆 8117 億円、差引き 20 兆 1805 億円の移出超過である。これは東京都全体の移出計の 31.3%、移出超過の 50.0%に相当する。次いで移出超過が大きい部門は、情報通信 12 兆 9447 億円、サービス 10 兆 1582 億円、商業 8 兆 2626 億円などとなっている（図 6－1）。

移入超過が大きい部門は、製造業 13 兆 748 億円、運輸・郵便 1 兆 9899 億円、電気・ガス・水道 1 兆 7358 億円の順である。（図 6－1）。



移出率（＝移出計÷生産額）を見ると、計（全産業平均）で 35.1%であり、産業別では高い順に、本社部門 70.9%、製造業 57.6%、農林漁業 50.0%、商業 45.7%などとなっている（図 6－2）。

移入率（＝移入計÷都内需要合計）を見ると、計（全産業平均）で 19.2%であり、産業別では高い順に、農林漁業 85.0%、製造業 65.4%、電気・ガス・水道 47.4%、運輸・郵便 38.5%などとなっている（図 6－2）。



【注 1】移出計

東京都で生産された財・サービスのその他地域における販売、東京都地域の本社部門からのその他地域の事業所向けサービス（移出）及び当該財・サービスの東京都地域におけるその他地域の事業所・住民の消費（移動消費）を指す。ただし、輸出は移出に含めない。

【注 2】移入計

その他地域で生産された財・サービスの東京都地域における販売、その他地域の本社部門からの東京都地域の事業所向けサービス（移入）及び当該財・サービスの東京都地域における東京都地域の事業所・住民の消費（移動消費）を指す。ただし、輸入は移入に含めない。

【注 3】都内需要合計

移輸出計を除いた東京都地域の最終需要に内生部門計を加えたもので、東京都地域の財・サービスへの需要全体となる。

7 輸出・輸入

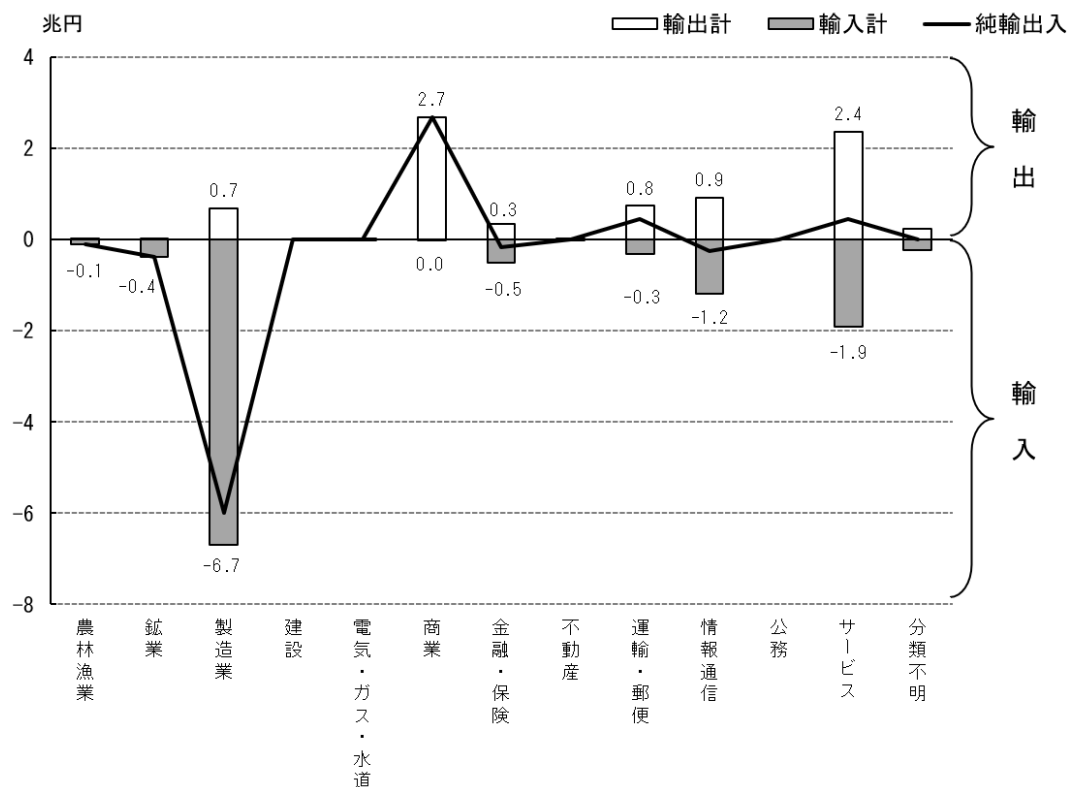
東京都の貿易は、輸出計が8兆271億円、輸入計が11兆3096億円である。東京都地域の財・サービスの生産額177兆3807億円に占める輸出計の割合は4.5%、都内需要合計160兆4770億円に占める輸入計の割合は7.0%となっている。

東京都からの輸出計は8兆271億円であり、東京都地域の本社部門を除く財・サービスの生産額177兆3807億円に占める輸出計の割合（輸出率）は4.5%である。

輸入計は11兆3096億円であり、財・サービスの都内需要合計160兆4770億円に占める輸入計の割合（輸入率）は7.0%である。

産業別で輸出計が大きいのは、商業2兆6929億円、サービス2兆3606億円、情報通信9318億円、運輸・郵便7514億円などの順となっている。また、輸入計が大きいのは製造業が6兆6900億円と東京都の輸入全体の大半を占め、以下、サービスが1兆9009億円、情報通信が1兆1873億円などの順となっている（図7-1）。

図7-1 東京都の輸出計・輸入計



産業別の中で純輸入が最も大きい製造業の各部門に注目して、その輸出率と輸入率を見ると、まず東京都で輸出率が高い部門は、電子部品 39.2%、非鉄金属 36.2%、はん用機械 15.9%など、低い部門はその他の製造工業製品 0.8%、飲食料品 1.1%、

金属製品 1.7%などである。全国で輸出率が高い部門は、電子部品 47.9%、生産用機械 38.4%、業務用機械 37.2%など、低い部門は、飲食料品 1.8%、パルプ・紙・木製品 3.7%、その他の製造工業製品 6.0%などである（図 7－2、表 7－1）。

一方、東京都の製造業で輸入率が高い部門は、繊維製品 69.2%、情報通信機器 68.8%、非鉄金属 47.3%など、低い部門は、鉄鋼 6.0%、窯業・土石製品 8.2%、金属製品 8.9%などである。全国で輸入率が高い部門は、繊維製品 65.6%、情報通信機器 65.3%、非鉄金属 41.5%など、低い部門は、鉄鋼 4.5%、金属製品 9.1%、窯業・土石製品 9.4%などである（図 7－2、表 7－1）。

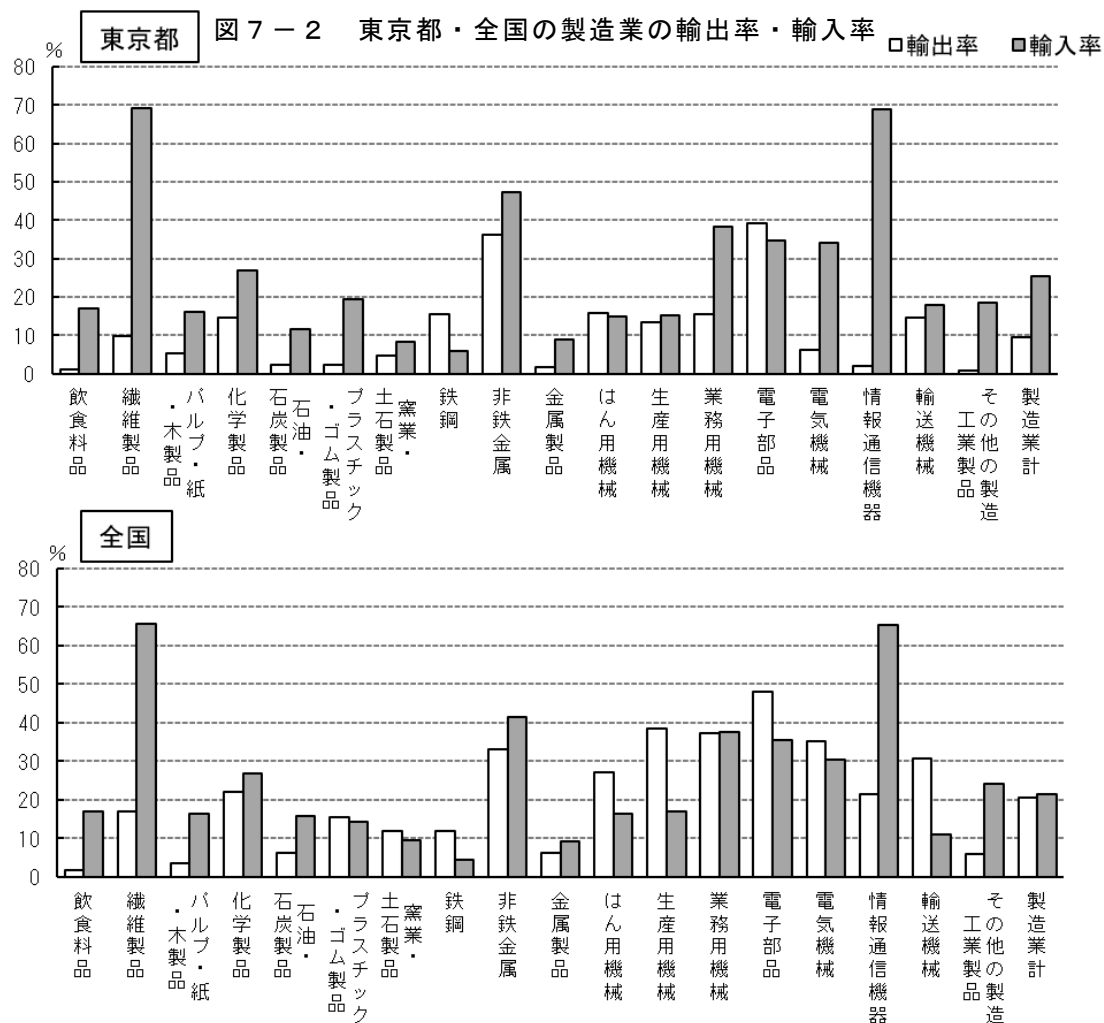


表 7－1 東京都・全国の製造業の輸出率・輸入率

	輸出率 (%)		輸入率 (%)	
	東京都	全国	東京都	全国
飲食料品	1.1	1.8	16.9	17.0
繊維製品	9.8	17.1	69.2	65.6
パルプ・紙・木製品	5.4	3.7	16.0	16.5
化学製品	14.7	22.1	26.8	26.8
石油・石炭製品	2.2	6.2	11.6	15.8
プラスチック・ゴム製品	2.3	15.6	19.3	14.3
窯業・土石製品	4.8	11.9	8.2	9.4
鉄鋼	15.6	12.0	6.0	4.5
非鉄金属	36.2	33.1	47.3	41.5
金属製品	1.7	6.1	8.9	9.1
はん用機械	15.9	27.0	14.7	16.4
生産用機械	13.4	38.4	15.1	17.0
業務用機械	15.5	37.2	38.3	37.6
電子部品	39.2	47.9	34.7	35.4
電気機械	6.2	35.1	34.1	30.3
情報通信機器	2.1	21.4	68.8	65.3
輸送機械	14.6	30.8	17.9	10.9
その他の製造工業製品	0.8	6.0	18.6	24.2
製造業計	9.5	20.4	25.4	21.6

8 生産波及の大きさ

(1) 影響力、感応度

影響力係数とは、東京都の各産業部門に対する需要が東京都の生産全体にどれだけ波及するかを示すものである。令和2年の最も大きい部門は情報通信の1.21である。

また、感応度係数とは、東京都の各産業部門に同じ額の最終需要が生じ、その需要に応じる生産があった場合に、その生産のために必要な原材料、サービス等の供給を東京都の各部門がどれだけ行うかを示すものである。令和2年の最も大きい部門は対事業所サービスの3.06である。

逆行列係数表の縦方向（列）の合計値は、当該部門の需要が1単位発生したときに東京都地域の各産業に及ぼす生産波及の大きさを合計したものであり、東京都の産業全体の生産波及の大きさ（影響力）を示す。これを列合計値全体の平均値で除したものを影響力係数という。影響力係数を統合大分類表の逆行列係数表で見ると、大きい順に情報通信1.21、運輸・郵便1.17、水道1.16などで、小さい順に石油・石炭製品0.85、非鉄金属0.86、鉄鋼0.86などである（図8－1）。

逆行列係数表の横方向（行）の合計値は、東京都の各部門に最終需要が1単位ずつ発生したときに東京都の各産業部門の生産活動が反応する程度（感応度）を示す。これを行合計値全体の平均値で除したものを感応度係数という。感応度係数を統合大分類表の逆行列係数表で見ると、大きい順に、対事業所サービス3.06、本社2.30、情報通信1.84などで、小さい順には、石油・石炭製品0.75、鉱業0.75、情報通信機器0.76などである（図8－2）。（小数点第三位以下で順位付け）

図8－3において右上に位置する、影響力係数、感応度係数ともに高い対事業所サービス、本社、情報通信のような産業部門は、東京都地域のお産業部門との取引が相対的に盛んな産業といえる。一方、同図左下にあり、これらの係数がともに低い石炭・石油製品や非鉄金属のような部門は、東京都地域のお産業部門との取引が相対的に少ない産業部門であり、製造業部門は概ねこれに当てはまる（図8－3）。

図 8-1 生産波及の大きさ（影響力係数）

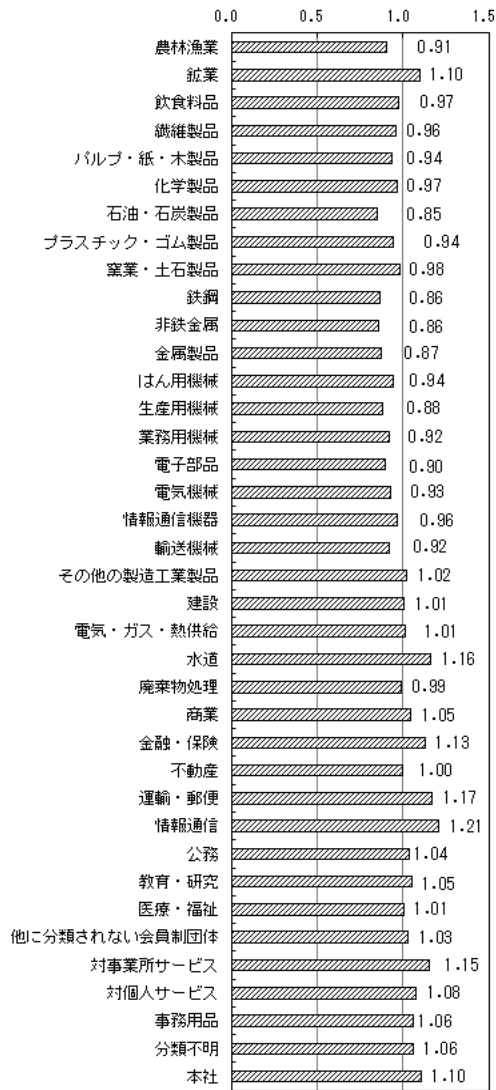


図 8-2 生産活動の感応度（感応度係数）

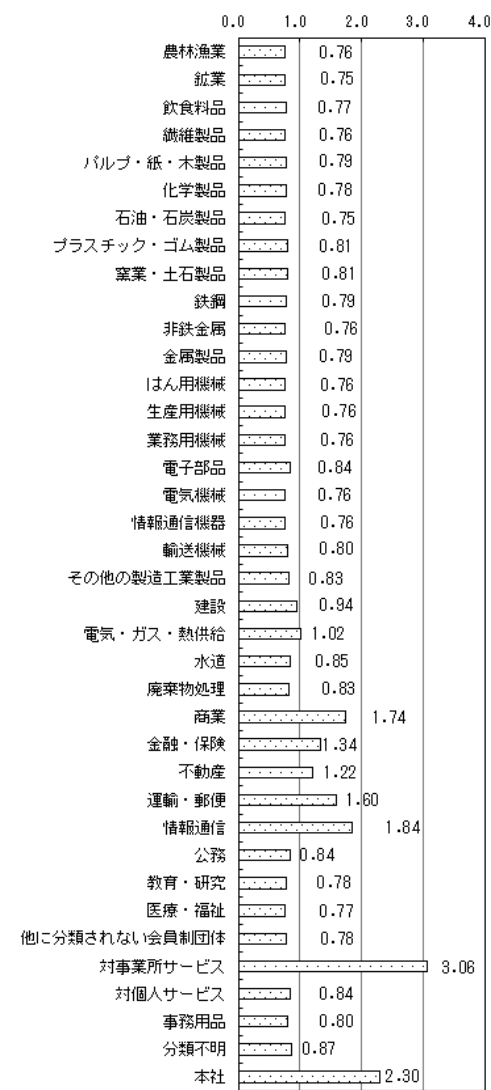
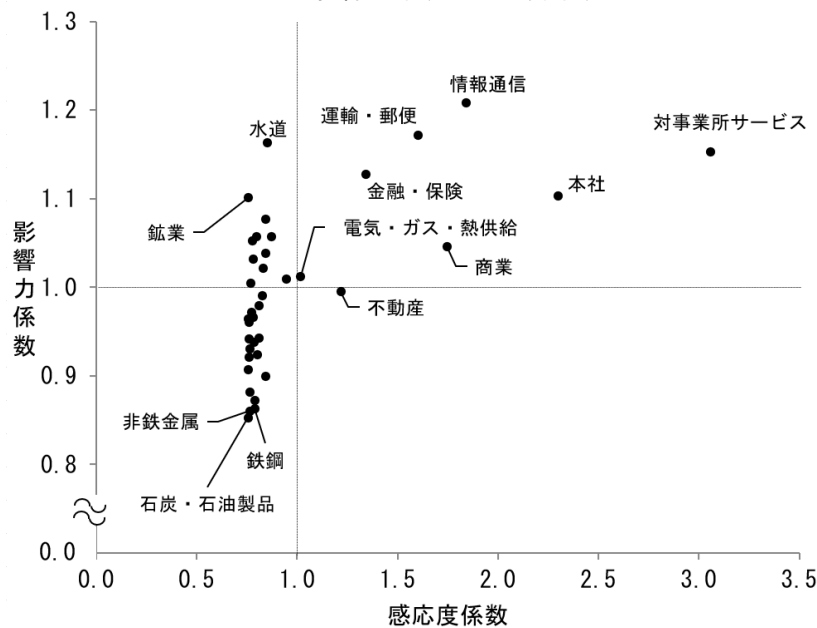


図 8-3 影響力係数・感応度係数



(2) 生産誘発

東京都の生産額 209 兆 8080 億円のうち、89 兆 7791 億円（42.8%）は都内の最終需要により、120 兆 289 億円（57.2%）は移輸出により誘発されている。

最終需要項目別生産誘発額表（地域内表）を見ると、東京都の生産額 209 兆 8080 億円は、各最終需要部門により誘発されており、大きい順に移出計 108 兆 3376 億円、民間消費 47 兆 4320 億円、民間投資 19 兆 8686 億円などとなっている。大きく分けると、89 兆 7791 億円（42.8%）は都内の最終需要（＝民間消費＋民間投資＋政府消費＋政府投資）により、120 兆 289 億円（57.2%）は移輸出（＝移出計＋輸出計）により誘発されている（図 8－4、8－5）。

このうち財の生産額 15 兆 9935 億円は、60.5%が都内の最終需要により、残りの 39.5%は移輸出により誘発された。また、サービスの生産額 161 兆 3872 億円は、47.0%が東京都の最終需要により、残りの 53.0%は移輸出により誘発された。さらに、本社の生産額 32 兆 4273 億円は東京都の最終需要によって 13.0%が誘発され、残りの 87.0%は移輸出により誘発されている（図 8－4、8－5）。

次に、1 単位の最終需要によって、どの程度の生産がどの産業部門で誘発されるかを示す生産誘発係数を産業別に見ると、東京都地域の最終需要 1 単位の増加により、東京都の生産が最も増えるのは情報通信で 0.209 倍、以下、本社 0.198 倍、対事業所サービス 0.194 倍などの順で、全体の計で 1.282 倍の生産が誘発される（図 8－6）。

図 8－4 最終需要項目別の生産誘発額

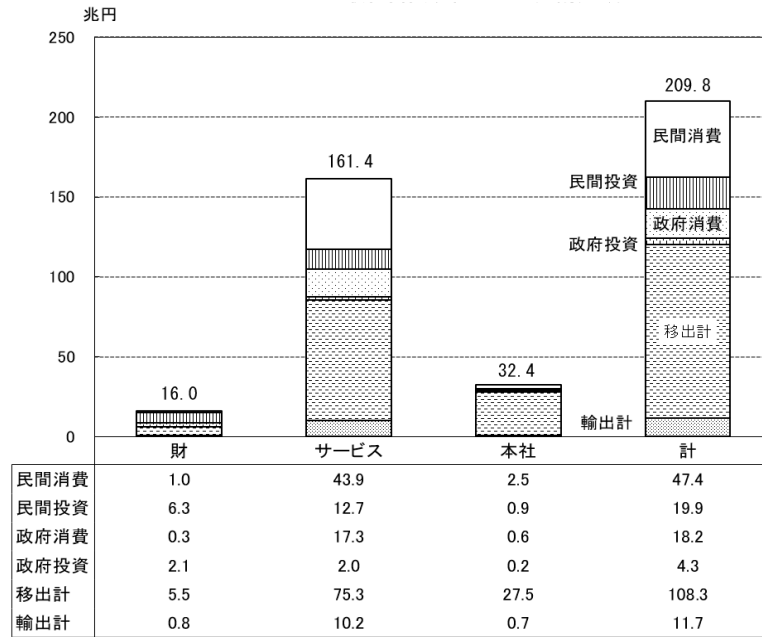


図 8－5 最終需要項目別の生産誘発依存度

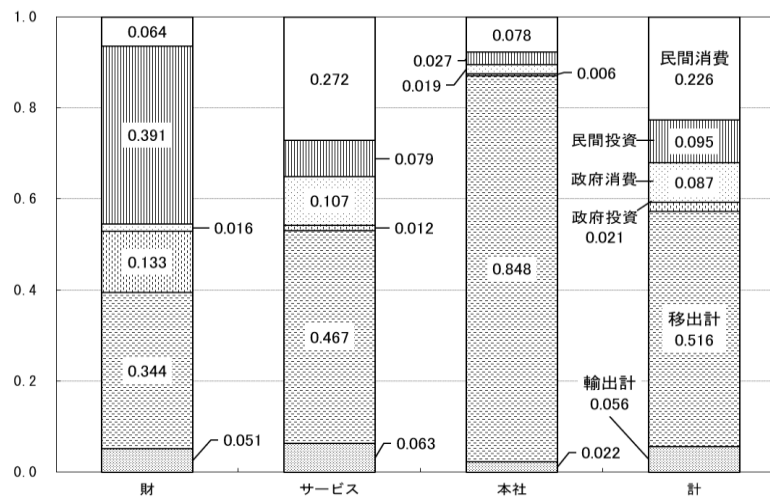


図 8－6 産業部門（統合大分類）別生産誘発係数

